

第2次総合計画・後期基本計画(案)に対し、いただいた御意見の概要と  
西脇市総合計画審議会の考え方

1 募集期間:令和 6年12月24日 ~ 令和 7年 1月23日

2 提出件数:6件(3名)

3 主な意見とその対応

(1) 意見を反映したもの(0件)

(2) 既に盛り込み済みのもの(4件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
44- 45 110- 111	第1章-政策 1-施策2「妊 娠と出産を 支援します」  第4章-政策 6-施策3「就 労しやすい 環境を整え ます」	不妊に悩んでいる人が 多いと聞く。治療をして でも子どもを持ちたい と考えている人なの で、それを手助け(会 社を休みやすくする、 医療費を軽減する、な ど)することが少子化ス トップにつながるの ではないか。	1	国のデータでは、不妊を心配したことがある夫婦は約2.6 組に1組、不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦は約 4.4組に1組となっており、「不妊」は希望する子どもの人数を 実現できない要因の一つとなっています。このため、国にお いては、令和4年度から不妊治療の保険適用を開始したと ころですが、本市においても、第1章-政策1-施策2「妊娠と出 産を支援します」に定めるとおり、不妊検査や不育症の治療 費用の助成を行うこととしています。 また、不妊治療は長期間にわたることもあり、就業との両 立が課題となります。第4章-政策6-施策3「就労しやすい環 境を整えます」に定めているとおり、不妊治療に必要な休暇 を取得しやすい制度・職場づくりなどを含めた働きやすい就 労環境の普及について、関係機関と連携して取り組んでま いります。
	第1章-政策 2-施策3「孤 立しない子 育て環境を つくります」	人口減少はやむを得 ないが、少子化は少し でも抑制していく必要 がある。医療費の助成 など子育て支援はかな り充実してきたが、少 子化の一因として、子 ども・子育てに不寛容 な社会になっているこ とも影響している気が する。「子育ては楽し い」と思えるような雰 囲気を社会で創ってい かなければいけない。	1	ライフスタイルや価値観の多様化、地域コミュニティの希薄 化、少子化の進行などを背景に、子育てに当たって孤独感 や負担感が募り、不安が高まるといったことが懸念されて います。このため、子育て家庭の相互交流や地域住民が子 ども・子育てを見守り、支える環境づくりが重要であると考えて おり、令和2年度には「こどもの笑顔をはぐくむ条例」を施行 し、地域社会が一体となって、子どもや子育て家庭を支援し ていくこととしています。 本計画(案)においても、第1章-政策2-施策3「孤立しない 子育て環境をつくります」において、子育て家庭が孤立する ことのないよう、情報発信や相談体制の充実を図るととも に、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行うこ と、妊産婦や子育て中の保護者のつながりづくりに向けた交 流機会を創出することと合わせて、地域全体で子育てを応 援・支援する環境づくりを進めることを定めています。 なお、具体的な取組については、西脇市子ども計画等で定 めることとしています。

76- 77 82- 83	第2章-政策9-施策1「自主防災組織の活動を支援します」・施策3「市民の防災意識を高めます」  第3章-政策1-施策2「防災拠点の機能を強化します」	阪神・淡路大震災から30年が経過。南海トラフ地震のリスクも高まっている。市民一人ひとりが日頃からの備えをしておくことが必要である。また、能登半島地震で断水などが続いたことを踏まえて、避難所などでの事前対応が必要ではないか。	1	近年、本市では大きな地震や水害などに被災していないこともあり、防災活動への参加や事前防災に取り組んでいる市民の割合が低下傾向にあるなど、防災意識の低下が懸念される状況にあります。 このため、第2章-政策9-施策1・施策3に定めるとおり、自主防災組織が地区防災計画に基づいて実施する防災訓練や避難訓練等について、関係機関と連携して支援するとともに、災害時のライフラインや交通手段の遮断などに備え、乳幼児や障害のある人、高齢者、女性など、それぞれの特性を踏まえた物品の備蓄を促進することとしています。 また、第3章-政策1-施策2に定めるとおり、避難者の様々な特性に配慮しながら避難所機能の拡充と受入体制の構築を図ることとしており、防災備蓄品の充実や夏季における避難所環境の改善、給水・汚水処理体制の整備などに取り組んでいくこととしています。
92- 93 142- 143	第3章-政策6-現状と課題・施策2「魅力ある市街地をつくります」  第7章-政策2-施策4「公共施設マネジメントを推進します」	西脇市が消滅可能性自治体に該当した。日本中で若い人が減っており仕方がない面もあるが、田舎の方では影響が大きいと思う。人が減ることに合わせて施設を減らすなどの合理化をしていくこと、医療・商業など、普段の生活に必要なサービスが市内で受けられるような取組を進めることが必要である。	1	国全体で人口減少が進行する中、本市においては2040年には3万人を下回ることが予想されており、持続可能な行政運営を実現していくことが重要な課題となります。 このため、第7章-政策2の現状と課題や施策4に定めるとおり、公共施設については、真に必要な機能を維持しつつ総量を縮減するとともに、保有すべき施設は集約化や計画的な維持管理、耐震化などを進めていくこととしています。具体的な取組については、西脇市公共施設等総合管理計画で定めています。 また、人口減少の進行によって都市の低密度化（人口密度の減少）が進むと予想され、これに伴って医療や商業などの生活サービスが縮小していくことが懸念されます。 このため、第3章-政策6の現状と課題や施策2に定めるとおり、中心市街地への都市機能及び居住の誘導・集約を図ることで、まち全体で様々な生活サービスを確保していくことを目指しています。具体的な取組については、西脇市立地適正化計画で定めています。

(3) 反映困難なもの(0件)

(4) 今後の参考とするもの(1件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
全般	主な取組	主要な取組の分析・評価がなされていないので、成果の有無や事業実施の適否が分からない。この判断の積み重ねで施策自体の実施を判断することになるため、取組の分析評価を実施してください。	1	後期基本計画の策定に当たっては、令和5年11月から12月にかけて、主な取組の推進状況や指標の動向などを踏まえた前期基本計画の効果検証等を実施しています。とりまとめた結果については、総合計画審議会に諮り、市HPで公表するとともに、後期基本計画の施策立案に当たり、その前提情報となる「現状・課題」として活用しているところです。また、本市では、毎年度、事務事業評価(内部評価)を実施しており、令和5年度には、一部の事業について外部評価を試行実施しています。今後も費用対効果を踏まえながら事務事業評価等を行い、事業の見直しを進めてまいります。 前期基本計画の効果検証については、紙面の都合上、抜粋した形で計画書に掲載していますが、いただいた御意見は計画策定に当たって重要な視点となりますので、今後の策定作業に生かしてまいります。

## (5) その他(1件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
全般 92- 93 120- 121	政策名 施策名	<p>前期基本計画の政策の一部が後期基本計画で統合されているが、その理由・いきさつが分からない。 (第3章-政策6/第5章-政策4)</p> <p>また、一部の施策で用語が変わっているが、その理由が分からない。</p>	1	<p>後期基本計画の政策・施策の名称、区分については、社会情勢の変化や市の現状、前期基本計画の効果検証などを踏まえて一部変更しています。個々の理由や背景などについては、紙面の都合上、計画書には掲載していませんが、第4回総合計画審議会に諮り、市HPで公表しているところです(その後も審議会での意見なども踏まえて、適宜修正を実施)。</p> <p>第3章-政策6については、新庁舎・市民交流施設の移転整備が完了したこと、商業施設の誘致が進捗したこと、市街化区域・市街化調整区域の土地利用の在り方をより広い観点から検討していくこと、都市環境と公園の関係性が強く、同一の政策で位置付けることが適当であることなどから政策を統合、一部の施策を移管しています。</p> <p>第5章-政策4については、スポーツを通じた交流について、東京オリンピック・パラリンピックの開催が一つの区切りとなったこと、市内では文化・スポーツの振興の多くを文化・スポーツ振興財団が担っており一体的に推進していること、部活動の地域移行(展開)に当たっては文化・スポーツの両分野の連携がより必要となることから、前期基本計画の2つの政策を統合した上で、施策については基本的に継続しています。</p>